

令和5年12月4日（月）	資料1
令和5年度 第2回 就労支援部会	

障害者総合支援法改正に伴う就労支援施策の進捗状況について

障害者の日常生活及び社会生活を総合的に支援するための法律（障害者総合支援法）が一部改正されることに伴い、第1回就労支援部会後に公表された就労に関する内容について報告する。

1 障がい者の多様な就労ニーズに対する支援及び障がい者雇用の質の向上の推進

（1）就労アセスメントの手法を活用した支援の制度化等

就労アセスメント（就労系サービスの利用意向がある障がい者との協同による、就労ニーズの把握や能力・適性の評価及び就労開始後の配慮事項等の整理）の手法を活用した「就労選択支援」を創設するとともに、ハローワークはこの支援を受けた者に対して、そのアセスメント結果を参考に職業指導等を実施する。

➡別添「資料1 参考」参照

（2）短時間労働者（週所定労働時間10時間以上20時間未満）に対する実雇用率算定等

雇用義務の対象外である週所定労働時間10時間以上20時間未満の重度身体障がい者、重度知的障がい者及び精神障がい者に対し、就労機会の拡大のため、実雇用率において算定できるようにする。

➡令和4年度第2回就労支援部会報告以降、進展なし。

（3）障害者雇用調整金等の見直しと助成措置の強化

障がい者の雇用者数で評価する障害者雇用調整金等における支給方法を見直し、企業が実施する職場定着等の取組に対する助成措置を強化する。

➡令和4年度第2回就労支援部会報告以降、進展なし。

2 区の今後の動向について

引き続き国の動向に注視するとともに、就労支援部会や就労移行支援事業所連絡会の場などを活用して情報提供に努めていく。